



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月2日

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所 東
コード番号 8276 URL <https://www.heiwado.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員CEO（氏名） 平松 正嗣
問合せ先責任者（役職名） 執行役員財務部長（氏名） 和田 哲政（TEL）0749-23-3111
半期報告書提出予定日 2025年10月3日 配当支払開始予定日 2025年11月4日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年2月21日～2025年8月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期中間期	223,539	3.2	6,833	8.4	7,512	6.3	4,904	7.4
2025年2月期中間期	216,645	4.2	6,306	△1.3	7,070	2.2	4,564	10.5

（注）包括利益 2026年2月期中間期 5,056百万円（△9.8％） 2025年2月期中間期 5,607百万円（18.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	98.23	—
2025年2月期中間期	88.22	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期中間期	305,729	192,706	62.3
2025年2月期	307,868	192,026	61.7

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 190,596百万円 2025年2月期 189,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	30.00	—	33.00	63.00
2026年2月期	—	33.00			
2026年2月期（予想）			—	33.00	66.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年2月21日～2026年2月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	456,000	2.5	14,500	8.5	15,600	6.6	10,800	217.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	51,546,470株	2025年2月期	51,546,470株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	2,091,400株	2025年2月期	1,098,542株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	49,928,911株	2025年2月期中間期	51,739,905株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結会計期間	8
中間連結包括利益計算書	9
中間連結会計期間	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年2月21日から2025年8月20日まで)におけるわが国経済は、物価の上昇に賃金の伸びが追いついておらず、実質賃金の低下が継続しており消費者の生活防衛意識は高まった状態が継続しております。また、企業での採用状況は厳しく、人手不足が深刻になっております。さらに、備蓄米放出による米の価格低下や政局の不安定化もあり、経済情勢は依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界を取り巻く環境につきましては、商品価格上昇による収益面の押し上げ効果はあるものの、人件費や建築資材、光熱費などのコスト上昇や業態を越えた企業間競争の激化など、大変厳しい経営環境となっております。

こうした状況の下、当社グループは中長期ビジョンとして平和堂グループならではの「地域密着ライフスタイル総合(創造)企業」を目指し、「2030年定量目標」と「第五次中期経営計画」を策定し、今期は2年目としてさらに進化すべく具体的な取組みを進めております。

「2030年定量目標」

- ① 営業収益(連結) : 5,000億円以上
- ② 営業利益率(連結) : 4.5%以上
- ③ ROE : 8%
- ④ 女性管理職比率 : 20%以上
- ⑤ CO2排出量(Scope1・2) : 46%削減(2013年度比)
- ⑥ 食品廃棄額 : 50%削減(2019年度比)

「第五次中期経営計画」の重点戦略

- ① 子育て世代ニーズ対応による顧客支持の獲得
 - ・日常使い商品の価格対応強化
 - ・生鮮品・PB商品での差別化
 - ・アプリを活用したコミュニケーション強化
- ② ドミナント戦略をベースとしたHOP経済圏の拡大
 - ・複数フォーマットによる重点エリアへの出店拡大
 - ・地域密着取組みによる顧客基盤の盤石化
 - ・小型店舗・ネットスーパーなど新規チャネル拡大
- ③ 生産性改善も含むコスト構造改革の推進
 - ・SP(パート)社員の積極登用
 - ・店舗規模に合わせた部門の見直し
 - ・さらなるセンターの活用

グループの中核企業である「株式会社平和堂」においては、既存店客数100.8%(閏年影響を除くと101.2%)、客単価102.3%とともに前年よりも上昇し好調に推移、増収となりました。連結子会社においては、中国湖南省で百貨店業を1店舗運営する「平和堂(中国)有限公司」での改装による営業縮小や、ビル管理会社を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」での前年能登半島地震復旧による受注増の反動等により減収となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益2,235億39百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益68億33百万円(前年同期比8.4%増、営業利益率3.1%)、経常利益75億12百万円(前年同期比6.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は、49億4百万円(前年同期比7.4%増)となり、「2030年定量目標」に向けて営業収益が先行して向上しております。

① 営業収益及び営業総利益

営業収益は2,235億39百万円となり、前年同期から68億94百万円(3.2%)増加しました。主に小売事業において売上が好調に推移したこと等によるものです。平和堂の営業収益は5.4%増加しました。

営業総利益は811億53百万円となり、前年同期から28億44百万円(3.6%)増加しました。営業収益が増加した結果であり、営業収益対比では36.3%となり、前年同期に比べ0.2%向上しました。特に、平和堂の営業総利益は5.9%増加しました。

② 販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費は743億20百万円となり、前年同期から23億16百万円(3.2%)増加しました。水道光熱費が前年同期よりも単価上昇したこと等により増加しました。

その結果、販売費及び一般管理費が増加したものの、営業総利益が28億44百万円増加したことにより、営業利益は68億33百万円となり、前年同期から5億27百万円(8.4%)増加しました。また営業利益率は3.1%となり、前年同期より0.2%向上しました。

③ 営業外損益及び経常利益

営業外収益は7億72百万円となり、前年同期から65百万円減少しました。営業外費用は支払利息が前年より23百万円増加したこと等により93百万円となり、前年同期から20百万円増加しました。

その結果、経常利益は75億12百万円となり、前年同期から4億42百万円(6.3%)増加しました。また経常利益率は3.4%となり、前年同期より0.1%向上しました。

④ 特別損益及び親会社株主に帰属する中間純利益

特別利益は株式会社ユーイングの株式譲渡による売却益2億39百万円など3億25百万円を計上しました。特別損失は固定資産除却損64百万円、減損損失1億22百万円、閉店損失引当金繰入額62百万円など2億49百万円を計上しました。

その結果、親会社株主に帰属する中間純利益は49億4百万円となり、前年から3億39百万円(7.4%)増加しました。また中間純利益率は2.2%となり、前年同期より0.1%向上しました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[小売事業]

グループ中核企業である「株式会社平和堂」は「第五次中期経営計画」の重点戦略である「子育て世代ニーズ対応による顧客支持の獲得」「ドミナント戦略をベースとしたHOP経済圏の拡大」「生産性改善も含むコスト構造改革の推進」をさらに進化すべく具体的な取組みを進めており、進捗により増収・増益となりました。

① 子育て世代ニーズ対応による顧客支持の獲得

子育て世代の取組みとして、頻度品をKVI(キーバリューアイテム)として価格訴求する一方、子育て世代に人気の大容量パックの強化による単価の上昇により、30-40代については、人口変動による影響等を加味した数値を100とした場合、稼働会員数は103.1%、顧客単価は104.2%と伸長しました。

HOPアプリは2024年7月にリリースし、2025年7月現在で105万人がアプリ会員登録しています。HOPマネージャーができる金融機関は年度初め6行でしたが、4月に2行、9月にさらに2行増加し、計10行となり出店地域を広くカバーしました。アプリを通じた情報発信やOne to Oneマーケティングの取組みも進めています。

子育て世代に人気のテナント(無印良品等)誘致も進め、直営だけでなくショッピングセンター全体での賑わいを創出しました。当期にはアル・プラザ守山、高富店に無印良品に出店いただき、無印良品のテナント出店は計18店舗となりました。

② ドミナント戦略をベースとしたHOP経済圏の拡大

HOP経済圏の拡大に向けた新規出店及び既存店活性化について、4月に滋賀県東近江市の当社シェア率が低かったエリアにフレンドマート八日市妙法寺店を出店し、滋賀県内でのドミナント強化を進めました。2月に実施したフレンドマート能登川店の改装と合わせ、東近江市エリアでのシェア率向上を実現しました。

エリアごとに店舗規模別の役割を明確化する「フォーマット戦略」を推進し、イベント需要に応えるショッピングセンターや日常使いの食品スーパーと、それぞれに適した商品構成で最適化を図っています。また商圈の分析から食品スーパーの可能性を再検討した上で、最大売上/利益を目指す「ポテンシャル店舗」を設定し、販売力向上の取組みを進めています。

2024年8月21日に株式会社丸善より承継した6店舗については、それぞれのエリアの中で平和堂と一体的にエリア戦略を構成するよう、一部は業態転換して営業しております。

③ 生産性改善も含むコスト構造改革の推進

人件費の上昇と厳しい採用環境を受けて、SP社員(パート社員)の活躍を推進するため教育を行い部門責任者として積極的に登用しました。教育修了者は2025年8月までに518名(2025年2月時点より263名増)となり、上長不在時の売場レベルのアップや正社員の業務見直しにつなげています。

効率的な運営を実現するため作業概要を作成し、あるべき人時売上高と実績の差異を店舗・売場ごとに明らかにし、異動やマルチスキル化を含めた体制の構築を進めています。

連結子会社の株式会社ベストオーネが運営するプロセスセンター・デリカセンターのアウトパック活用推進を進めており、店舗における生鮮の総労働時間は既存店前年同期比98.5%と減少しました。またセンターを活用することにより品揃えの改善につながり、中小規模の食品スーパーマーケットでも弁当の品揃えが大幅に充実するなどの効果も出ています。

京都府で総合小売業を展開する「株式会社エール」は、2023年度改装後の売上好調により、増収・増益となりました。なお株式会社エールは2025年8月21日に株式会社平和堂が吸収合併しております。

書籍販売やフィットネス事業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、不採算事業の縮小と販売管理費の削減により、減収ながら営業利益は赤字縮小となりました。

中国湖南省で百貨店業を1店舗運営する「平和堂(中国)有限公司」は、中国経済の減速と周辺環境の激化及び改装による縮小営業のため減収・減益となりました。

以上の結果、小売事業の営業収益は2,134億87百万円(前年同期比3.3%増)、経常利益は68億42百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

[小売周辺事業]

惣菜・米飯及び生鮮品の製造加工を営む「株式会社ベストオーネ」は、2023年5月31日に稼働した新デリカセンターの生産数が順調に増加していること、及び株式会社平和堂の生産性改善の取組みによる受注増もあり、増収・増益となりました。

ビル管理会社を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は前年に能登半島地震被害の復旧工事受注が多かったことの反動により、減収・減益となりました。

以上の結果、小売周辺事業の営業収益は282億56百万円(前年同期比5.2%増)、経常利益は8億83百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、売上高が伸長し販売管理費の抑制効果もあり、増収・増益となりました。

外食事業を展開する「株式会社シー・オー・エム」は、主力のケンタッキーフライドチキンの売上が好調に推移し増収となりましたが、宅配サービスの拡大等により経費が増加し減益となりました。

アミューズメント事業を展開していた「株式会社ユーイング」は、ショッピングセンターの魅力向上を実現するためには、アミューズメント業界において豊富な実績とノウハウを有し、新たな取組みを積極的に進めている企業の経営資源やネットワークを活用することが最善であると判断し、2025年5月24日取締役会決議をもって株式の全てを譲渡しております。

以上の結果、その他事業の営業収益は84億44百万円(前年同期比1.5%減)、経常利益は5億53百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億39百万円減少し、3,057億29百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が26億60百万円、有形固定資産が11億55百万円が減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が9億89百万円、投資有価証券が8億62百万円増加したこと等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ28億19百万円減少し、1,130億23百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が26億99百万円、未払法人税等が7億1百万円、長期借入金が8億25百万円増加した一方で、短期借入金が30億円、退職給付に係る負債が41億4百万円減少したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億79百万円増加し、1,927億6百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が32億39百万円増加した一方で、自己株式が26億80百万円増加したこと等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想数値は、2025年4月3日公表時より変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月20日)	当中間連結会計期間 (2025年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,817	24,157
受取手形、売掛金及び契約資産	11,840	12,829
商品及び製品	19,837	19,462
原材料及び貯蔵品	246	181
その他	5,898	6,511
貸倒引当金	△38	△37
流動資産合計	64,602	63,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	94,754	93,129
土地	98,383	98,370
その他(純額)	13,101	13,584
有形固定資産合計	206,239	205,084
無形固定資産		
のれん	540	507
借地権	5,555	5,425
その他	3,745	3,835
無形固定資産合計	9,841	9,767
投資その他の資産		
投資有価証券	3,871	4,733
敷金及び保証金	18,006	17,802
繰延税金資産	3,013	2,970
その他	2,648	2,617
貸倒引当金	△355	△351
投資その他の資産合計	27,184	27,772
固定資産合計	243,266	242,624
資産合計	307,868	305,729

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月20日)	当中間連結会計期間 (2025年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,479	34,178
短期借入金	11,350	8,350
未払法人税等	2,184	2,886
賞与引当金	1,519	1,592
契約負債	10,723	10,347
返金負債	7,855	8,048
利息返還損失引当金	13	10
閉店損失引当金	124	130
役員賞与引当金	65	—
その他	19,217	19,431
流動負債合計	84,532	84,975
固定負債		
長期借入金	8,975	9,800
退職給付に係る負債	6,160	2,055
資産除去債務	7,355	7,411
受入敷金保証金	8,301	8,246
繰延税金負債	100	96
その他	417	437
固定負債合計	31,310	28,047
負債合計	115,842	113,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,746	19,748
利益剰余金	155,815	159,055
自己株式	△2,485	△5,165
株主資本合計	184,690	185,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	913	1,500
為替換算調整勘定	2,843	2,465
退職給付に係る調整累計額	1,462	1,377
その他の包括利益累計額合計	5,219	5,343
非支配株主持分	2,116	2,109
純資産合計	192,026	192,706
負債純資産合計	307,868	305,729

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)
営業収益		
売上高	198,478	204,686
営業収入	18,166	18,852
営業収益合計	216,645	223,539
売上原価	138,335	142,385
売上総利益	60,142	62,301
営業総利益	78,309	81,153
販売費及び一般管理費	72,003	74,320
営業利益	6,306	6,833
営業外収益		
受取利息	87	72
受取手数料	283	300
受取補助金	151	218
その他	315	180
営業外収益合計	838	772
営業外費用		
支払利息	29	52
為替差損	15	9
その他	28	31
営業外費用合計	73	93
経常利益	7,070	7,512
特別利益		
関係会社株式売却益	—	239
受取保険金	194	—
その他	5	85
特別利益合計	199	325
特別損失		
固定資産除却損	110	64
災害による損失	6	—
減損損失	6	122
閉店損失引当金繰入額	53	62
その他	6	0
特別損失合計	183	249
税金等調整前中間純利益	7,087	7,588
法人税等	2,460	2,626
中間純利益	4,626	4,962
非支配株主に帰属する中間純利益	62	57
親会社株主に帰属する中間純利益	4,564	4,904

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)
中間純利益	4,626	4,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	587
為替換算調整勘定	984	△408
退職給付に係る調整額	△26	△84
その他の包括利益合計	980	94
中間包括利益	5,607	5,056
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,493	5,029
非支配株主に係る中間包括利益	114	27

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,087	7,588
減価償却費	6,280	6,559
のれん償却額	33	33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△279	△4,217
閉店損失引当金の増減額(△は減少)	48	6
受取利息	△87	△72
支払利息	29	52
固定資産除却損	110	64
売上債権の増減額(△は増加)	△1,567	△995
棚卸資産の増減額(△は増加)	10	319
仕入債務の増減額(△は減少)	4,512	2,720
預り金の増減額(△は減少)	929	1,259
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△784	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△239
その他	△89	124
小計	16,233	13,204
利息及び配当金の受取額	138	111
利息の支払額	△27	△50
法人税等の支払額	△2,138	△1,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,206	11,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,445	△7,219
長期前払費用の取得による支出	△69	△71
敷金及び保証金の差入による支出	△48	△3
敷金及び保証金の回収による収入	167	223
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	296
その他	△107	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,502	△6,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,000	—
長期借入れによる収入	4,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△8,129	△3,175
自己株式の取得による支出	△2,195	△2,697
配当金の支払額	△1,206	△1,664
その他	△44	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,575	△6,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	382	△236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,489	△2,393
現金及び現金同等物の期首残高	29,426	22,881
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,937	20,488

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式1,000,000株を取得したことにより、自己株式が2,696百万円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が5,165百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
物販売上	189,894	477	190,371	8,106	198,478	—	198,478
サービス収入	7,817	1,918	9,735	39	9,774	—	9,774
顧客との契約から生じる収益	197,711	2,395	200,107	8,145	208,252	—	208,252
その他の収益	7,195	929	8,124	267	8,392	—	8,392
外部顧客への売上高	204,907	3,324	208,232	8,412	216,645	—	216,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,763	23,547	25,310	157	25,468	△25,468	—
計	206,671	26,872	233,543	8,569	242,113	△25,468	216,645
セグメント利益	6,472	915	7,387	492	7,879	△808	7,070

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△808百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
物販売上	196,012	489	196,502	8,184	204,686	—	204,686
サービス収入	8,117	2,045	10,162	32	10,195	—	10,195
顧客との契約から生じる収益	204,130	2,534	206,665	8,217	214,882	—	214,882
その他の収益	7,607	914	8,521	135	8,656	—	8,656
外部顧客への売上高	211,737	3,449	215,186	8,352	223,539	—	223,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,750	24,806	26,557	91	26,648	△26,648	—
計	213,487	28,256	241,743	8,444	250,188	△26,648	223,539
セグメント利益	6,842	883	7,725	553	8,278	△765	7,512

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△765百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。